

2012年7月30日
株式会社日立製作所

「Smart Transformation Project 強化本部」の新設について

コスト構造改革プロジェクトの加速に向けて

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、グローバル市場でのさらなる成長に向けて、コスト競争力の強化を図る「Hitachi Smart Transformation Project」の推進を加速するため、2012年8月1日付で、「Smart Transformation Project 強化本部」を新設します。本強化本部では、執行役をプロジェクトリーダーとする7つのプロジェクトを強力に推進します。また、中西執行役社長が本部長に就任し、個々のプロジェクトの枠を超えたグループ社員のマインドセットの変革や、既存の組織や仕事の枠にとらわれない構造改革に向けた施策を迅速に決定し、推進していきます。

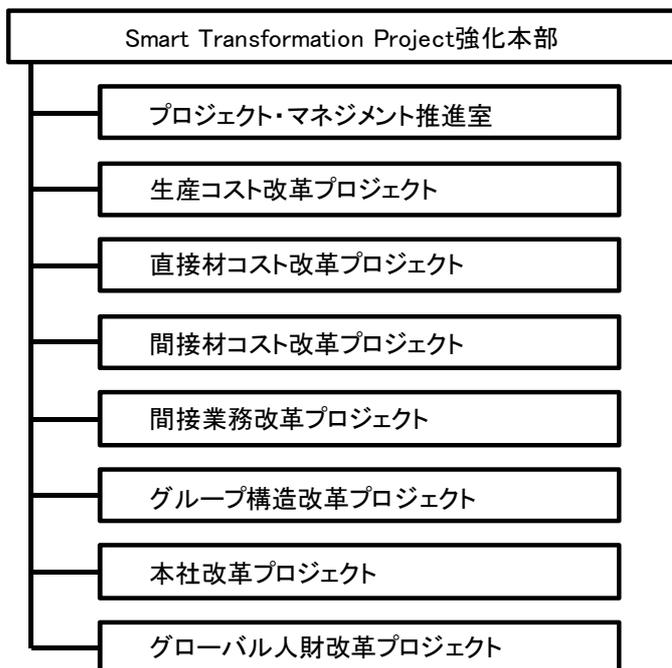
日立は、2011年度に「Hitachi Smart Transformation Project」を策定し、2015年度に売上高に対する総コストを2010年度比で5%削減することを目標として取り組んできました。これまで、専従組織であるコスト戦略室を中心に、「バリューチェーンのグローバル化」、「グローバル調達力の強化」、「共通業務の集約・標準化」、「グループ内に分散している共通製造プロセスの集約・最適化」などをテーマに、コスト構造改革を実行するための土台を整えてきました。

今後は、これまで整えてきた土台を基に、「生産コスト」「直接材コスト」「間接材コスト」「間接業務」の各プロジェクトと連携しつつ、カンパニーと日立グループ各社において個々の施策を具体化し、強力に推進していきます。直接材コストについては、電力システムグループとインフラシステムグループ、情報・通信システムグループに新たにグループCPO(Chief Procurement Officer)を選任し、バリューチェーン全体の視点からグローバル調達および調達エンジニアリングを推進することで、直接材料費の低減活動を加速させていきます。

一方で、日立が社会イノベーション事業を軸に、グローバル市場で力強く成長していくためには、個別のコスト構造改革にとどまらず、日立グループ各社と共に、全体を視野に入れた全体最適の観点から改革を図っていく必要があります。そこで、日立グループ全体の構造を見直し、重複する間接業務や製造プロセスの集約により最適化を推進する「グループ構造改革」、事業のグローバル化をリードし成長を実現するために、ふさわしい本社のあるべき姿を検討し、現行の本社機能の抜本的な見直しを図る「本社改革」や、グローバルベースでの人財構造の最適化を図る「グローバル人財改革」などの新しいプロジェクトに取り組みます。

日立は、全グループ会社・全地域を対象にコスト構造改革を図り、「世界で勝てるメジャープレイヤー」をめざします。

■「Smart Transformation Project 強化本部」の体制



■各プロジェクトのリーダーとミッション

プロジェクト名	プロジェクトリーダー	ミッション
生産コスト改革プロジェクト	執行役副社長 持田 農夫男	グローバル生産戦略策定とバリューチェーンのグローバルシフト等の実行
直接材コスト改革プロジェクト	執行役常務 大森 紳一郎	グローバル調達推進等による直接材料費の削減
間接材コスト改革プロジェクト	執行役専務 江幡 誠	日立グループ全体を集約する形での間接材コストの最適化
間接業務改革プロジェクト	執行役副社長 中村 豊明	日立グループにおける間接業務コストの全体最適化
グループ構造改革プロジェクト	執行役常務 西野 壽一	日立グループの全体構造の見直しと最適化
本社改革プロジェクト	執行役専務 葛岡 利明	事業のグローバル化をリードしていく本社機能の抜本的見直し
グローバル人財改革プロジェクト	執行役専務 葛岡 利明	グローバルベースでの人財構造の最適化

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
